

平成 28 年度 高岡市財務書類

高岡市 財政課

I 「統一的な基準」による財務書類

財務書類は、本市が所有する資産や負債といったストック情報、行政サービスに要するコストなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

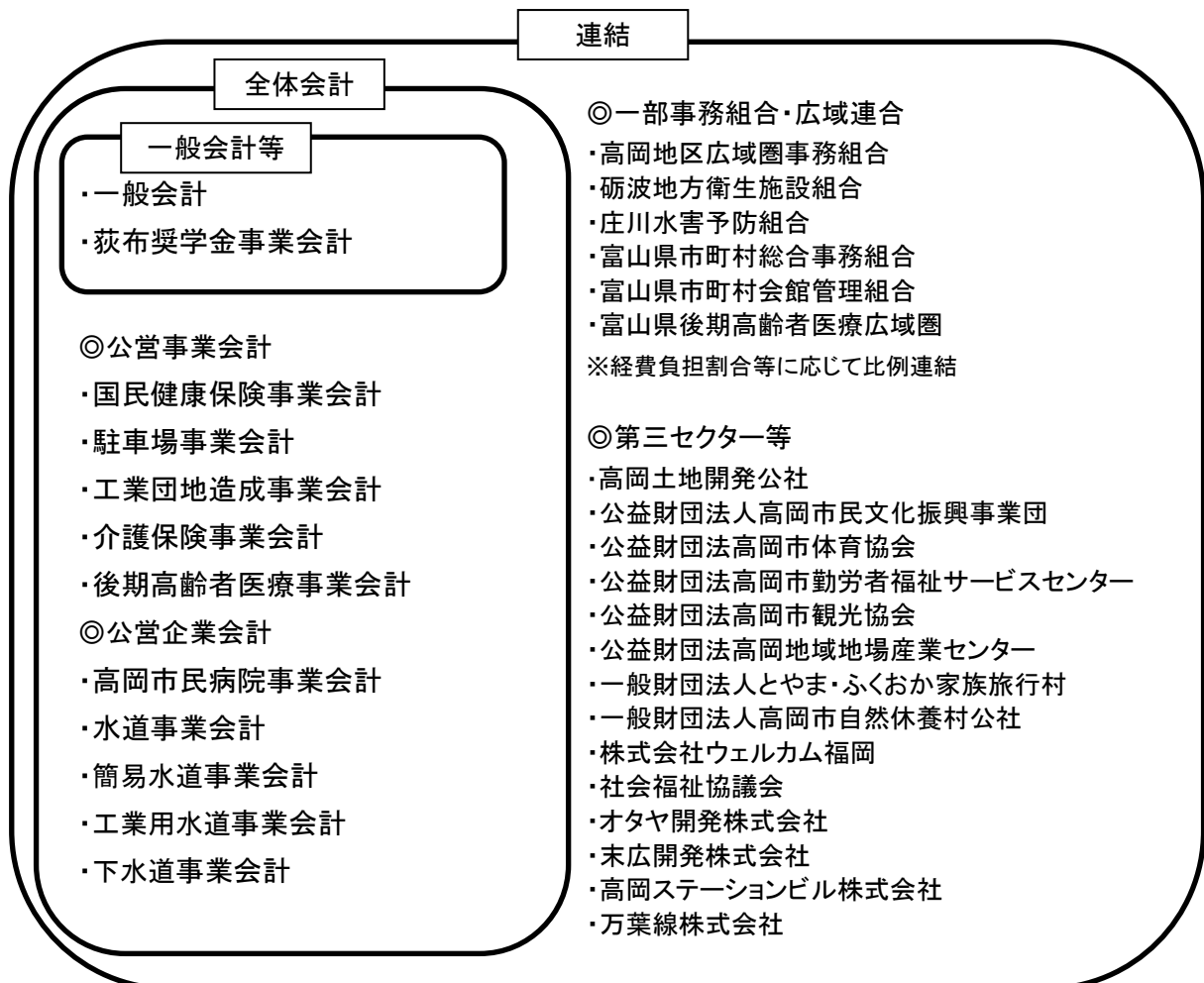
平成27年1月に総務省から固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全国の自治体に「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を要請されたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

(1) 対象年度

平成28年度（作成基準日：平成29年3月31日）

※出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象会計



Ⅱ 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債、純資産を表示したもので、市が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

資産の部が、これまで形成された資産、負債の部が将来世代の負担、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	233,705,368	366,129,506	380,688,901	固定負債	115,625,257	225,445,776	233,978,422
有形固定資産	226,931,644	351,672,157	362,784,106	地方債	103,488,803	171,921,700	175,607,669
事業用資産	145,376,082	160,001,674	171,072,928	退職手当引当金	11,561,973	13,137,131	13,342,161
インフラ資産	77,912,468	183,106,188	183,106,188	その他	574,481	40,386,945	45,028,592
物品	3,643,094	8,564,295	8,604,990	流動負債	10,521,673	18,836,567	20,028,043
無形固定資産	391,109	6,526,925	9,037,598	1年内償還予定地方債	9,304,269	15,352,987	16,251,638
投資その他の資産	6,382,615	7,930,424	8,867,197	未払金	16,529	1,811,699	2,033,446
流動資産	3,674,343	11,750,932	14,895,794	未払費用	0	0	4,618
現金預金	1,271,505	6,342,996	7,218,278	前受金	0	0	25,521
未収金	411,800	2,828,982	3,014,751	前受収益	0	0	1,959
短期貸付金	7,414	7,414	7,414	賞与等引当金	549,256	862,082	888,854
基金	2,065,511	2,264,362	3,832,916	預り金	651,619	683,918	696,019
棚卸資産	60,381	495,012	979,815	その他	0	125,881	125,988
その他	0	153,886	184,340	負債合計	126,146,930	244,282,343	254,006,465
徴収不能引当金	△ 142,268	△ 341,720	△ 341,720	【純資産の部】			
繰延資産	0	0	181,585	純資産合計	111,232,781	133,598,095	141,759,815
資産合計	237,379,711	377,880,438	395,766,280	負債・純資産合計	237,379,711	377,880,438	395,766,280

市民一人あたりの資産に換算すると、一般会計等では約 137 万円、全体会計では約 218 万円、連結では約 228 万円となります。

また、負債は、市民一人あたり、一般会計等では約 73 万円、全体会計では約 141 万円、連結会計では約 146 万円となります。(平成 28 年度末の住民基本台帳人口 173,425 人で算出)

Ⅲ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の１年間の行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスに充当する使用料・手数料等の収入の状況を表しています。

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	58,356,147	106,438,042	131,457,504
業務費用	28,810,355	47,300,619	51,628,424
人件費	9,150,004	14,761,052	15,917,718
物件費等	18,308,732	29,073,485	31,762,862
その他の業務費用	1,351,619	3,466,082	3,947,844
移転費用	29,545,792	59,137,423	79,829,080
補助金等	10,666,746	48,089,429	68,780,449
社会保障給付	10,360,241	10,379,792	10,379,859
他会計への繰出金	7,869,496	0	0
その他	649,309	668,202	668,772
経常収益	3,095,493	17,722,019	20,656,881
使用料及び手数料	2,153,056	15,901,427	16,125,027
その他	942,437	1,820,592	4,531,854
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	55,260,654	88,716,023	110,800,623
臨時損失	136,206	225,744	318,787
臨時利益	47,723	175,203	175,510
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	55,349,137	88,766,564	110,943,900

市民一人あたりに換算すると、純行政コストは一般会計等では約 32 万円、全体会計では約 51 万円、連結では約 64 万円となります。（平成 28 年度末の住民基本台帳人口 173,425 人で算出）

IV 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	111,852,826	131,840,094	139,916,793
純行政コスト(△)	△ 55,349,137	△ 88,766,564	△ 110,943,900
財源	54,138,936	89,194,583	111,440,679
税金等	40,064,439	64,695,355	77,228,610
国県等補助金	14,074,497	24,499,228	34,212,069
本年度差額	△ 1,210,201	428,019	496,779
資産評価差額	4,272	4,272	20,533
無償所管換等	585,884	585,884	585,884
その他	0	739,826	739,826
本年度純資産変動額	△ 620,045	1,758,001	1,843,022
本年度末純資産残高	111,232,781	133,598,095	141,759,815

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この1年間で、どのように増減したかを表しています。

純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した、純行政コストと一致します。 経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方に基づき、マイナス計上しています。
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税などを計上しています。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などを計上しています。
期末純資産残高	平成28年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

V 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示したものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	52,488,025	95,318,594	119,280,499
業務収入	54,730,185	102,992,137	127,379,330
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	4,116	4,283
業務活動収支	2,242,160	7,677,659	8,103,114
【投資活動収支】			
投資活動支出	11,617,833	15,294,667	14,753,844
投資活動収入	8,022,205	9,175,128	9,217,666
投資活動収支	△ 3,595,628	△ 6,119,539	△ 5,536,178
【財務活動収支】			
財務活動支出	9,020,320	16,930,675	18,044,068
財務活動収入	9,912,700	15,419,037	15,636,637
財務活動収支	892,380	△ 1,511,638	△ 2,407,431
本年度資金収支額	△ 461,088	46,482	159,505
前年度末資金残高	1,080,974	5,612,596	6,277,489
本年度末資金残高	619,886	5,659,078	6,436,994

業務活動収支	市の経常活動に伴い、毎年度継続的に発生する資金収支を表します。投資活動収支、財務活動収支に該当しないものはすべてここで計上します。
投資活動収支	固定資産や基金などの資本形成活動に伴い発生する資金収支を表します。
財務活動収支	地方債や借入金に係る収支を表します。

財務書類から分かる主な指標

○純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等	46.9%
全体	35.4%
連結	35.8%

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

○資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得額}}$$

一般会計等	52.5%
全体	44.5%
連結	43.9%

償却資産が取得から耐用年数に対してどの程度経過しているかを表すもので、100%に近いほど老朽化度合が高いことを示します。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	△81,072 千円
全体	4,305,101 千円
連結	5,349,529 千円

地方債等の元利償還金と地方債等発行収入を除いた歳入歳出の収支を示す指標です。

収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率が増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

○社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{事業用資産+インフラ資産+物品}}$$

※地方債残高＝地方債（固定負債）+1年以内償還予定地方債+長期未払金

一般会計等	49.7%
全体	53.3%
連結	52.9%

社会資本の整備結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を地方債等などによって、どれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。

○行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源（税収等+国県等補助）}}$$

一般会計等	102.1%
全体	99.5%
連結	99.6%

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示します。

100%を上回った場合には、税収等で賄いきれず、資産の取り崩し等によって対応したことを表します。

○受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	5.3%
全体	16.7%
連結	15.7%

行政コスト計算書の経常収益が、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。

一般会計等については、主に税収を財源として行政サービスを行っているため、全体、連結と比べ、受益者負担率が低くなります。

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	233,705,368	固定負債	115,625,257
有形固定資産	226,931,644	地方債	103,488,803
事業用資産	145,376,082	長期未払金	0
土地	58,537,285	退職手当引当金	11,561,973
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	142,575,259	その他	574,481
建物減価償却累計額	△ 66,535,822	流動負債	10,521,673
工作物	11,633,224	1年内償還予定地方債	9,304,269
工作物減価償却累計額	△ 3,081,099	未払金	16,529
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	549,256
航空機	0	預り金	651,619
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	292	負債合計	126,146,930
その他減価償却累計額	△ 49		
建設仮勘定	2,230,231	【純資産の部】	
インフラ資産	77,912,468	固定資産等形成分	235,778,293
土地	1,492,670	余剰分（不足分）	△ 124,545,512
建物	26,489	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 146		
工作物	183,605,392		
工作物減価償却累計額	△ 107,596,347		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	384,410		
物品	16,412,056		
物品減価償却累計額	△ 12,768,962		
無形固定資産	391,109		
ソフトウェア	391,109		
その他	0		
投資その他の資産	6,382,615		
投資及び出資金	2,231,491		
有価証券	987,767		
出資金	1,243,724		
その他	0		
投資損失引当金	△ 46,753		
長期延滞債権	1,029,247		
長期貸付金	132,542		
基金	3,485,893		
減債基金	0		
その他	3,485,893		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 449,805		
流動資産	3,674,343		
現金預金	1,271,505		
未収金	411,800		
短期貸付金	7,414		
基金	2,065,511		
財政調整基金	1,614,266		
減債基金	451,245		
棚卸資産	60,381		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 142,268		
繰延資産	0	純資産合計	111,232,781
資産合計	237,379,711	負債・純資産合計	237,379,711

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	58,356,147
業務費用	28,810,355
人件費	9,150,004
職員給与費	6,747,260
賞与等引当金繰入額	549,256
退職手当引当金繰入額	541,081
その他	1,312,407
物件費等	18,308,732
物件費	11,667,988
維持補修費	68,628
減価償却費	6,526,532
その他	45,584
その他の業務費用	1,351,619
支払利息	1,272,396
徴収不能引当金繰入額	79,223
その他	0
移転費用	29,545,792
補助金等	10,666,746
社会保障給付	10,360,241
他会計への繰出金	7,869,496
その他	649,309
経常収益	3,095,493
使用料及び手数料	2,153,056
その他	942,437
純経常行政コスト	55,260,654
臨時損失	136,206
災害復旧事業費	0
資産除売却損	135,370
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	836
臨時利益	47,723
資産売却益	47,723
その他	0
純行政コスト	55,349,137

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,852,826	235,790,989	△ 123,938,163	0
純行政コスト（△）	△ 55,349,137		△ 55,349,137	0
財源	54,138,936		54,138,936	0
税収等	40,064,439		40,064,439	0
国県等補助金	14,074,497		14,074,497	0
本年度差額	△ 1,210,201		△ 1,210,201	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 602,852	602,852	
有形固定資産等の増加		7,628,049	△ 7,628,049	
有形固定資産等の減少		△ 7,059,860	7,059,860	
貸付金・基金等の増加		7,615,783	△ 7,615,783	
貸付金・基金等の減少		△ 8,786,824	8,786,824	
資産評価差額	4,272	4,272		
無償所管換等	585,884	585,884		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 620,045	△ 12,696	△ 607,349	0
本年度末純資産残高	111,232,781	235,778,293	△ 124,545,512	0

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,488,025
業務費用支出	22,942,233
人件費支出	9,826,743
物件費等支出	11,843,094
支払利息支出	1,272,396
その他の支出	0
移転費用支出	29,545,792
補助金等支出	10,666,746
社会保障給付支出	10,360,241
他会計への繰出支出	7,869,496
その他の支出	649,309
業務収入	54,730,185
税収等収入	39,964,910
国県等補助金収入	11,752,924
使用料及び手数料収入	2,156,855
その他の収入	855,496
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,242,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,617,833
公共施設等整備費支出	7,190,491
基金積立金支出	565,008
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,862,334
その他の支出	0
投資活動収入	8,022,205
国県等補助金収入	2,321,572
基金取崩収入	1,768,759
貸付金元金回収収入	3,860,509
資産売却収入	71,365
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,595,628
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,020,320
地方債償還支出	8,848,962
その他の支出	171,358
財務活動収入	9,912,700
地方債発行収入	9,912,700
その他の収入	0
財務活動収支	892,380
本年度資金収支額	△ 461,088
前年度末資金残高	1,080,974
本年度末資金残高	619,886
前年度末歳計外現金残高	633,607
本年度歳計外現金増減額	18,012
本年度末歳計外現金残高	651,619
本年度末現金預金残高	1,271,505

全体貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	366,129,506	固定負債	225,445,776
有形固定資産	351,672,157	地方債	171,921,700
事業用資産	160,001,674	長期未払金	0
土地	63,588,008	退職手当引当金	13,137,131
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	165,390,378	その他	40,386,945
建物減価償却累計額	△ 79,886,822	流動負債	18,836,567
工作物	12,262,284	1年内償還予定地方債	15,352,987
工作物減価償却累計額	△ 3,599,409	未払金	1,811,699
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	862,082
航空機	0	預り金	683,918
航空機減価償却累計額	0	その他	125,881
その他	292	負債合計	244,282,343
その他減価償却累計額	△ 49		
建設仮勘定	2,230,231	【純資産の部】	
インフラ資産	183,106,188	固定資産等形成分	368,401,282
土地	2,218,288	余剰分（不足分）	△ 234,803,187
建物	1,782,576	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 471,296		
工作物	315,232,435		
工作物減価償却累計額	△ 136,094,022		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	438,207		
物品	28,090,062		
物品減価償却累計額	△ 19,525,767		
無形固定資産	6,526,925		
ソフトウェア	404,184		
その他	6,122,741		
投資その他の資産	7,930,424		
投資及び出資金	2,464,922		
有価証券	987,767		
出資金	1,477,155		
その他	0		
投資損失引当金	△ 46,753		
長期延滞債権	1,844,135		
長期貸付金	132,542		
基金	4,264,149		
減債基金	0		
その他	4,264,149		
その他	112,447		
徴収不能引当金	△ 841,018		
流動資産	11,750,932		
現金預金	6,342,996		
未収金	2,828,982		
短期貸付金	7,414		
基金	2,264,362		
財政調整基金	1,813,117		
減債基金	451,245		
棚卸資産	495,012		
その他	153,886		
徴収不能引当金	△ 341,720		
繰延資産	0	純資産合計	133,598,095
資産合計	377,880,438	負債・純資産合計	377,880,438

全体行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	106,438,042
業務費用	47,300,619
人件費	14,761,052
職員給与費	11,812,860
賞与等引当金繰入額	851,397
退職手当引当金繰入額	718,772
その他	1,378,023
物件費等	29,073,485
物件費	17,118,502
維持補修費	270,165
減価償却費	11,624,351
その他	60,467
その他の業務費用	3,466,082
支払利息	2,746,981
徴収不能引当金繰入額	190,646
その他	528,456
移転費用	59,137,423
補助金等	48,089,429
社会保障給付	10,379,792
他会計への繰出金	0
その他	668,202
経常収益	17,722,019
使用料及び手数料	15,901,427
その他	1,820,592
純経常行政コスト	88,716,023
臨時損失	225,744
災害復旧事業費	0
資産除売却損	138,296
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	87,448
臨時利益	175,203
資産売却益	47,735
その他	127,468
純行政コスト	88,766,564

全体純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	131,840,094	369,597,204	△ 237,757,110	0
純行政コスト（△）	△ 88,766,564		△ 88,766,564	0
財源	89,194,583		89,194,583	0
税収等	64,695,355		64,695,355	0
国県等補助金	24,499,228		24,499,228	0
本年度差額	428,019		428,019	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,759,798	1,759,798	
有形固定資産等の増加		11,311,184	△ 11,311,184	
有形固定資産等の減少		△ 12,209,788	12,209,788	
貸付金・基金等の増加		8,761,436	△ 8,761,436	
貸付金・基金等の減少		△ 9,622,630	9,622,630	
資産評価差額	4,272	4,272		
無償所管換等	585,884	585,884		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	739,826	△ 26,280	766,106	
本年度純資産変動額	1,758,001	△ 1,195,922	2,953,923	0
本年度末純資産残高	133,598,095	368,401,282	△ 234,803,187	0

全体資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	95,318,594
業務費用支出	36,181,171
人件費支出	15,230,208
物件費等支出	17,703,457
支払利息支出	2,746,981
その他の支出	500,525
移転費用支出	59,137,423
補助金等支出	48,089,429
社会保障給付支出	10,379,792
他会計への繰出支出	0
その他の支出	668,202
業務収入	102,992,137
税収等収入	63,078,541
国県等補助金収入	22,177,656
使用料及び手数料収入	16,037,623
その他の収入	1,698,317
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	4,116
業務活動収支	7,677,659
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,294,667
公共施設等整備費支出	10,574,773
基金積立金支出	854,763
投資及び出資金支出	944
貸付金支出	3,862,334
その他の支出	1,853
投資活動収入	9,175,128
国県等補助金収入	3,063,108
基金取崩収入	1,768,759
貸付金元金回収収入	3,860,509
資産売却収入	83,232
その他の収入	399,520
投資活動収支	△ 6,119,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,930,675
地方債償還支出	14,759,317
その他の支出	2,171,358
財務活動収入	15,419,037
地方債発行収入	13,002,500
その他の収入	2,416,537
財務活動収支	△ 1,511,638
本年度資金収支額	46,482
前年度末資金残高	5,612,596
本年度末資金残高	5,659,078
前年度末歳計外現金残高	670,645
本年度歳計外現金増減額	13,273
本年度末歳計外現金残高	683,918
本年度末現金預金残高	6,342,996

連結貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	380,688,901	固定負債	233,978,422
有形固定資産	362,784,106	地方債	175,607,669
事業用資産	171,072,928	長期未払金	0
土地	65,072,623	退職手当引当金	13,342,161
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	177,146,759	その他	45,028,592
建物減価償却累計額	△ 82,168,833	流動負債	20,028,043
工作物	12,462,280	1年内償還予定地方債	16,251,638
工作物減価償却累計額	△ 3,687,136	未払金	2,033,446
船舶	0	未払費用	4,618
船舶減価償却累計額	0	前受金	25,521
浮標等	0	前受収益	1,959
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	888,854
航空機	0	預り金	696,019
航空機減価償却累計額	0	その他	125,988
その他	313,322	負債合計	254,006,465
その他減価償却累計額	△ 313,079		
建設仮勘定	2,230,231	【純資産の部】	
インフラ資産	183,106,188	固定資産等形成分	384,529,230
土地	2,218,288	余剰分（不足分）	△ 244,964,954
建物	1,782,577	他団体出資等分	2,195,539
建物減価償却累計額	△ 471,296		
工作物	315,232,434		
工作物減価償却累計額	△ 136,094,022		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	438,207		
物品	28,275,247		
物品減価償却累計額	△ 19,670,257		
無形固定資産	9,037,598		
ソフトウェア	408,913		
その他	8,628,685		
投資その他の資産	8,867,197		
投資及び出資金	1,387,357		
有価証券	723,067		
出資金	664,222		
その他	68		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,844,418		
長期貸付金	132,542		
基金	5,753,557		
減債基金	0		
その他	5,753,557		
その他	590,341		
徴収不能引当金	△ 841,018		
流動資産	14,895,794		
現金預金	7,218,278		
未収金	3,014,751		
短期貸付金	7,414		
基金	3,832,916		
財政調整基金	3,381,671		
減債基金	451,245		
棚卸資産	979,815		
その他	184,340		
徴収不能引当金	△ 341,720		
繰延資産	181,585	純資産合計	141,759,815
資産合計	395,766,280	負債・純資産合計	395,766,280

連結行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	131,457,504
業務費用	51,628,424
人件費	15,917,718
職員給与費	12,919,501
賞与等引当金繰入額	876,031
退職手当引当金繰入額	743,722
その他	1,378,464
物件費等	31,762,862
物件費	18,025,034
維持補修費	344,049
減価償却費	12,192,050
その他	1,201,729
その他の業務費用	3,947,844
支払利息	2,782,593
徴収不能引当金繰入額	190,645
その他	974,606
移転費用	79,829,080
補助金等	68,780,449
社会保障給付	10,379,859
他会計への繰出金	0
その他	668,772
経常収益	20,656,881
使用料及び手数料	16,125,027
その他	4,531,854
純経常行政コスト	110,800,623
臨時損失	318,787
災害復旧事業費	0
資産除売却損	138,483
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	180,304
臨時利益	175,510
資産売却益	47,735
その他	127,775
純行政コスト	110,943,900

連結純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	139,916,793	386,113,491	△ 248,358,974	2,162,276
純行政コスト（△）	△ 110,943,900		△ 110,684,816	△ 259,084
財源	111,440,679		111,148,332	292,347
税収等	77,228,610		77,225,612	2,998
国県等補助金	34,212,069		33,922,720	289,349
本年度差額	496,779		463,516	33,263
固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,164,398	2,164,398	
有形固定資産等の増加		11,328,591	△ 11,328,591	
有形固定資産等の減少		△ 12,730,743	12,730,743	
貸付金・基金等の増加		8,860,384	△ 8,860,384	
貸付金・基金等の減少		△ 9,622,630	9,622,630	
資産評価差額	20,533	20,533		
無償所管換等	585,884	585,884		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	739,826	△ 26,280	766,106	
本年度純資産変動額	1,843,022	△ 1,584,261	3,394,020	33,263
本年度末純資産残高	141,759,815	384,529,230	△ 244,964,954	2,195,539

連結資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,280,499
業務費用支出	39,451,185
人件費支出	16,362,008
物件費等支出	16,325,411
支払利息支出	2,782,593
その他の支出	981,173
移転費用支出	79,829,314
補助金等支出	98,780,449
社会保障給付支出	10,379,859
他会計への繰出支出	0
その他の支出	669,006
業務収入	127,379,330
税収等収入	75,611,943
国県等補助金収入	31,852,052
使用料及び手数料収入	16,240,288
その他の収入	3,675,047
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	4,283
業務活動収支	8,103,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,753,844
公共施設等整備費支出	9,922,462
基金積立金支出	966,251
投資及び出資金支出	944
貸付金支出	3,862,334
その他の支出	1,853
投資活動収入	9,217,666
国県等補助金収入	3,101,553
基金取崩収入	1,772,852
貸付金元金回収収入	3,860,509
資産売却収入	83,232
その他の収入	399,520
投資活動収支	△ 5,536,178
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,044,068
地方債償還支出	15,872,710
その他の支出	2,171,358
財務活動収入	15,636,637
地方債発行収入	13,220,100
その他の収入	2,416,537
財務活動収支	△ 2,407,431
本年度資金収支額	159,505
前年度末資金残高	6,277,489
本年度末資金残高	6,436,994
前年度末歳計外現金残高	770,669
本年度歳計外現金増減額	10,615
本年度末歳計外現金残高	781,284
本年度末現金預金残高	7,218,278